



2020年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年8月2日

上場会社名 日信工業株式会社
 コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0268-63-1230

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	45,749	0.8	3,500	5.5	3,549	14.6	2,525	7.9	1,620	7.4	387	54.5
2019年3月期第1四半期	46,125	3.8	3,704	20.9	4,157	34.6	2,741	15.9	1,749	22.8	851	62.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	24.90	
2019年3月期第1四半期	26.88	

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	201,774	164,842	137,556	68.2
2019年3月期	205,467	167,414	139,340	67.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		22.50		22.50	45.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		22.50		22.50	45.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	0.1	7,800	6.6	8,000	2.9	6,400	18.3	4,100	21.6	63.02
通期	187,000	1.4	16,700	2.4	17,500	5.7	14,000	20.5	9,500	29.4	146.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	65,452,143 株	2019年3月期	65,452,143 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	390,638 株	2019年3月期	390,638 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	65,061,505 株	2019年3月期1Q	65,061,616 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高は、北米・日本における四輪車用製品及び南米・アジアにおける二輪車用製品の販売増加はあったものの、為替換算による影響などにより、45,749百万円と前年同期に比べ0.8%の減収となりました。営業利益は、原価低減はあったものの、品質関連費用及び減収影響などにより、3,500百万円と前年同期に比べ5.5%の減益となりました。税引前四半期利益は3,549百万円（前年同期比14.6%減）、四半期利益は2,525百万円（同7.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,620百万円（同7.4%減）となりました。

なお、セグメントごとの業績は以下のとおりです。

日本	<p>【売上高】 二輪車用製品の販売減少はあったものの、四輪車用製品及びアルミ製品の販売増加などにより、7,132百万円と前年同期に比べ10.4%の増収となりました。</p> <p>【営業利益】 増収効果はあったものの、為替影響及び品質関連費用の増加などにより、304百万円と前年同期に比べ70百万円の減益となりました。</p>
北米	<p>【売上高】 四輪車用製品の販売増加などにより、10,854百万円と前年同期に比べ7.3%の増収となりました。</p> <p>【営業利益】 増収効果及び為替影響などにより、114百万円と前年同期に比べ90百万円の増益となりました。</p>
アジア	<p>【売上高】 インドの販売増加はあったものの、中国・タイの販売減少及び為替換算による影響などにより、24,639百万円と前年同期に比べ6.3%の減収となりました。</p> <p>【営業利益】 原価低減はあったものの、減収影響などにより、2,821百万円と前年同期に比べ9.7%の減益となりました。</p>
南米・欧州	<p>【売上高】 ブラジル二輪車用製品の販売増加はあったものの、ブラジルサンパウロ工場閉鎖による四輪車用製品の販売減少及び為替換算による影響などにより、3,125百万円と前年同期に比べ3.9%の減収となりました。</p> <p>【営業利益】 増収効果などにより、254百万円と前年同期に比べ3.2%の増益となりました。</p>

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、201,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,693百万円減少しました。なお、各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は120,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,977百万円減少しています。これは主にその他の金融資産の減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は80,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,716百万円減少しています。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は29,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,024百万円減少しています。これは主にその他の流動負債の減少によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は7,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少しています。

(資本)

資本は164,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,572百万円減少しています。これは主にその他の資本の構成要素の減少によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、41,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,453百万円増加しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、8,146百万円（前年同期は3,271百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期利益に加え、営業債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、1,896百万円（前年同期は3,680百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、3,257百万円（前年同期は1,547百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2020年3月期の業績見通しは次の通りです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
187,000	16,700	17,500	14,000	9,500

業績見通しの前提となる第2四半期以降の為替レートは、1米ドル=108円を想定しています。なお、2019年5月9日に公表した業績見通しから変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	35,527	41,980
営業債権	27,401	24,143
その他の金融資産	32,981	28,986
棚卸資産	24,652	23,825
その他の流動資産	2,294	1,945
流動資産合計	122,856	120,879
非流動資産		
有形固定資産	51,475	50,504
無形資産	933	928
持分法で会計処理されている投資	11,055	10,838
その他の金融資産	17,229	16,603
繰延税金資産	1,083	1,008
その他の非流動資産	835	1,013
非流動資産合計	82,611	80,895
資産合計	205,467	201,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	16,826	16,424
借入金	3,967	3,639
その他の金融負債	3,506	3,871
未払法人所得税	735	916
引当金	1,283	1,110
その他の流動負債	4,270	3,602
流動負債合計	30,586	29,562
非流動負債		
借入金	796	773
その他の金融負債	158	362
退職給付に係る負債	2,998	3,016
引当金	308	317
繰延税金負債	2,755	2,503
その他の非流動負債	453	400
非流動負債合計	7,467	7,370
負債合計	38,053	36,932
資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,908	3,908
自己株式	△527	△527
利益剰余金	128,360	128,601
その他の資本の構成要素	3,905	1,880
親会社の所有者に帰属する持分合計	139,340	137,556
非支配持分	28,074	27,286
資本合計	167,414	164,842
負債及び資本合計	205,467	201,774

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	46,125	45,749
売上原価	△39,717	△39,503
売上総利益	6,408	6,246
販売費及び一般管理費	△2,635	△2,781
その他の収益	45	138
その他の費用	△114	△104
営業利益	3,704	3,500
金融収益	593	517
金融費用	△15	△484
持分法による投資損益	△125	16
税引前四半期利益	4,157	3,549
法人所得税費用	△1,416	△1,024
四半期利益	2,741	2,525
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,749	1,620
非支配持分	992	904
四半期利益	2,741	2,525
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	26.88	24.90

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	2,741	2,525
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△791	△373
確定給付制度の再測定	△59	83
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	2	2
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△848	△288
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,013	△1,626
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△29	△224
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,042	△1,850
税引後その他の包括利益	△1,890	△2,138
四半期包括利益	851	387
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	235	△320
非支配持分	616	707
四半期包括利益	851	387

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2018年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△526	123,713	6,060	136,849	25,596	162,445
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	—	187	—	187	7	194
新会計基準適用を反映した当期首残高	3,694	3,908	△526	123,900	6,060	137,035	25,603	162,638
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	1,749	—	1,749	992	2,741
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,514	△1,514	△376	△1,890
四半期包括利益合計	—	—	—	1,749	△1,514	235	616	851
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△1,464	—	△1,464	△554	△2,018
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△59	59	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△1,522	59	△1,464	△554	△2,018
2018年6月30日時点の残高	3,694	3,908	△526	124,126	4,605	135,806	25,665	161,472

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	合計		
2019年4月1日時点の残高	3,694	3,908	△527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
新会計基準適用による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—
新会計基準適用を反映した当期首残高	3,694	3,908	△527	128,360	3,905	139,340	28,074	167,414
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	1,620	—	1,620	904	2,525
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,941	△1,941	△197	△2,138
四半期包括利益合計	—	—	—	1,620	△1,941	△320	707	387
所有者との取引額等								
自己株式の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△1,464	—	△1,464	△1,495	△2,959
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	84	△84	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△1,379	△84	△1,464	△1,495	△2,959
2019年6月30日時点の残高	3,694	3,908	△527	128,601	1,880	137,556	27,286	164,842

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,157	3,549
減価償却費及び償却費	2,390	2,432
金融収益及び金融費用(△は益)	△463	△436
持分法による投資損益(△は益)	125	△16
引当金及び退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△138	△120
営業債権の増減(△は増加)	1,960	2,785
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,642	365
営業債務の増減(△は減少)	△601	35
その他	△2,063	△287
小計	3,724	8,307
利息及び配当金受取額	436	532
利息の支払額	△10	△34
法人所得税の支払額	△880	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271	8,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,263	3,941
有形固定資産の取得による支出	△2,376	△1,943
有形固定資産の売却による収入	6	22
無形資産の取得による支出	△54	△71
貸付けによる支出	—	△57
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	471	△235
配当金の支払額	△1,464	△1,464
非支配株主への配当金の支払額	△554	△1,495
リース債務の返済による支出	—	△63
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	△493	△331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,449	6,453
現金及び現金同等物の期首残高	40,669	35,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,221	41,980

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、連結会計年度全体についての予想加重平均税率に基づいて算定されています。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しています。

IFRS第16号では、借手は原則すべてのリースをオンバランス処理する単一のモデルにより会計処理することが求められます。

比較情報において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上していました。他のリースはオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識していました。IFRS第16号の下では、借手はリースの開始日において、リース料に係る支払債務を表すリース負債と、対応するリース期間に原資産を使用する権利を表す使用権資産を認識します。当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しています。その後、リース負債から生じる利息費用と、使用権資産から生じる減価償却費を個別に認識します。

IFRS第16号における貸手の会計処理は、現行の基準における貸手の会計処理と実質的に同じです。

IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報の修正再表示はしていません。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当社グループは、移行時におけるリースの定義の適用免除に関する実務上の便法を適用しております。この場合、2019年4月1日より前に締結し、IAS第17号「リース」及びIFRIC解釈指針第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に基づきリースとして識別されたすべての契約に同基準が適用されることとなります。なお短期リース及び少額資産のリースにつき、認識の免除規定を適用しています。

従来、IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースにつき、移行時のリース負債は、リースの計算利率または計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた、移行日時点の残存リース料総額の現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率として追加借入利率を用いています。当期首の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は4.0%です。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しました。

加えて当社グループは、従来IAS第17号の下でオペレーティング・リースに分類されていたリースに同基準を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・減損レビューの代替として、適用開始日の直前におけるIAS第37号に基づく不利な契約に係る引当金の金額で使用権資産を調整する。
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する。
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する。

IFRS第16号の適用により、当第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産、その他の金融負債（流動）、その他の金融負債（非流動）がそれぞれ、479百万円、236百万円、243百万円増加しています。

要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響は軽微です。

また、前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)	
2019年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リース	276
2019年4月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	248
2019年3月31日に認識したファイナンス・リース	146
解約可能のオペレーティング・リース	230
行使することが合理的に確実な延長または解約オプション	27
その他	△26
2019年4月1日に認識したリース負債	625

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、グループ全体として主にブレーキシステム等自動車部品の製造・販売をしています。

当社及び各子会社はそれぞれ独立した経営単位ですが、地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域別の事業セグメントである、「日本」、「北米」、「アジア」及び「南米・欧州」の4つを報告セグメントとしています。なお、当該報告セグメントの決定に当たって、事業セグメントの集約は行っていません。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高は、市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	6,457	10,119	26,298	3,250	46,125	—	46,125
セグメント間の内部売上高	6,275	278	1,782	6	8,341	△8,341	—
合計	12,733	10,397	28,080	3,256	54,466	△8,341	46,125
セグメント利益（△は損失）	374	23	3,124	246	3,767	△63	3,704
金融収益							593
金融費用							△15
持分法による投資損益（△は損失）							△125
税引前四半期利益							4,157

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結
	日本	北米	アジア	南米・ 欧州			
売上高							
外部顧客への売上高	7,132	10,854	24,639	3,125	45,749	—	45,749
セグメント間の内部売上高	6,384	16	1,561	5	7,965	△7,965	—
合計	13,516	10,869	26,199	3,130	53,715	△7,965	45,749
セグメント利益（△は損失）	304	114	2,821	254	3,492	8	3,500
金融収益							517
金融費用							△484
持分法による投資損益（△は損失）							16
税引前四半期利益							3,549

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。